



# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社みなと銀行

コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 服部 博明

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 梅崎 慎一

TEL 078-333-3247

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,748	△5.6	11,005	△7.2	7,119	△3.3
28年3月期	64,352	△1.1	11,854	△12.5	7,360	△1.6

(注) 包括利益 29年3月期 4,158百万円 (500.9%) 28年3月期 692百万円 (△96.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	173.82	173.20	5.2	0.3	18.1
28年3月期	180.58	180.10	5.4	0.3	18.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。また、前期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	3,506,644	138,588	3.9	3,341.69
28年3月期	3,484,662	136,019	3.9	3,303.04

(参考) 自己資本 29年3月期 137,136百万円 28年3月期 134,750百万円

(注) 1株当たり純資産は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。また、前期の1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	41,044	10,278	△23,042	419,752
28年3月期	1,532	6,651	△11,800	391,463

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	2,039	27.7	1.5
29年3月期	—	—	—	50.00	50.00	2,051	28.8	1.5
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		33.1	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	30,300	△3.1	4,700	△17.7	3,000	△21.8	73.10
通期	60,500	△0.4	9,800	△10.9	6,200	△12.9	151.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	41,095,197 株	28年3月期	41,095,197 株
② 期末自己株式数	29年3月期	57,072 株	28年3月期	299,315 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	40,958,541 株	28年3月期	40,758,841 株

(注)期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。なお、前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。  
 また、1株当たり当期純利益(連結)の算出の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,971	△6.8	9,995	△8.7	6,609	△5.8
28年3月期	56,841	△0.3	10,952	△11.5	7,019	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	161.36	160.79
28年3月期	172.23	171.77

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。また、前期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,499,234	129,861	3.7	3,158.38
28年3月期	3,478,585	129,408	3.7	3,167.18

(参考)自己資本 29年3月期 129,614百万円 28年3月期 129,207百万円

(注)1株当たり純資産は、平成28年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。また、前期の1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。  
 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△1.3	4,500	△18.1	3,000	△22.8	73.10
通期	53,600	1.2	9,100	△9.0	6,000	△9.2	146.21

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご注意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(有価証券関係)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	34
役員の異動	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

平成28年度の兵庫県経済は、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙、また中国をはじめとした新興国経済の減速など世界経済の先行き不透明感が高まる中、輸出・生産面で一部足踏みも見られましたが、設備投資や住宅投資が底堅く推移し、雇用・所得環境も改善基調を維持したことなどを背景に、県内の景況感は緩やかな改善傾向を辿りました。

このような環境下、当行グループは中期経営計画『みなとInnovation3』の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少を主因に、前連結会計年度比36億円減少の607億円となりました。また、経常費用につきましては、貸倒引当金繰入額の減少を主因に、前連結会計年度比27億円良化しました。その結果、経常利益は前連結会計年度比8億円減少の110億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比2億円減少の71億円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

預金の期末残高は、積極的な預金吸収に努めた結果、要払性預金を中心に、連結で前連結会計年度末比469億円増加の3兆1,403億円、単体で前事業年度末比430億円増加の3兆1,460億円となりました。

貸出金の期末残高は、大企業・地方公共団体向け貸出は低調に推移したものの、個人向け貸出、中小企業向け貸出が増加したことから、連結で前連結会計年度末比24億円増加の2兆4,978億円、単体で前事業年度末比22億円増加の2兆5,122億円となりました。

有価証券の期末残高は、連結で前連結会計年度末比121億円減少の4,948億円、単体で前事業年度末比124億円減少の4,974億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、410億円の収入（前連結会計年度比395億円増加）となりました。これは主に貸出金の増加による支出の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、102億円の収入（前連結会計年度比36億円増加）となりました。これは主に有価証券の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、230億円の支出（前連結会計年度比112億円減少）となりました。これは主に劣後特約付社債の償還によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比282億円増加の4,197億円となりました。

### (4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結経常収益は605億円、連結経常利益は98億円、親会社株主に帰属する当期純利益は62億円、また、単体の経常収益は536億円、経常利益は91億円、当期純利益は60億円の見込であります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の拡充に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

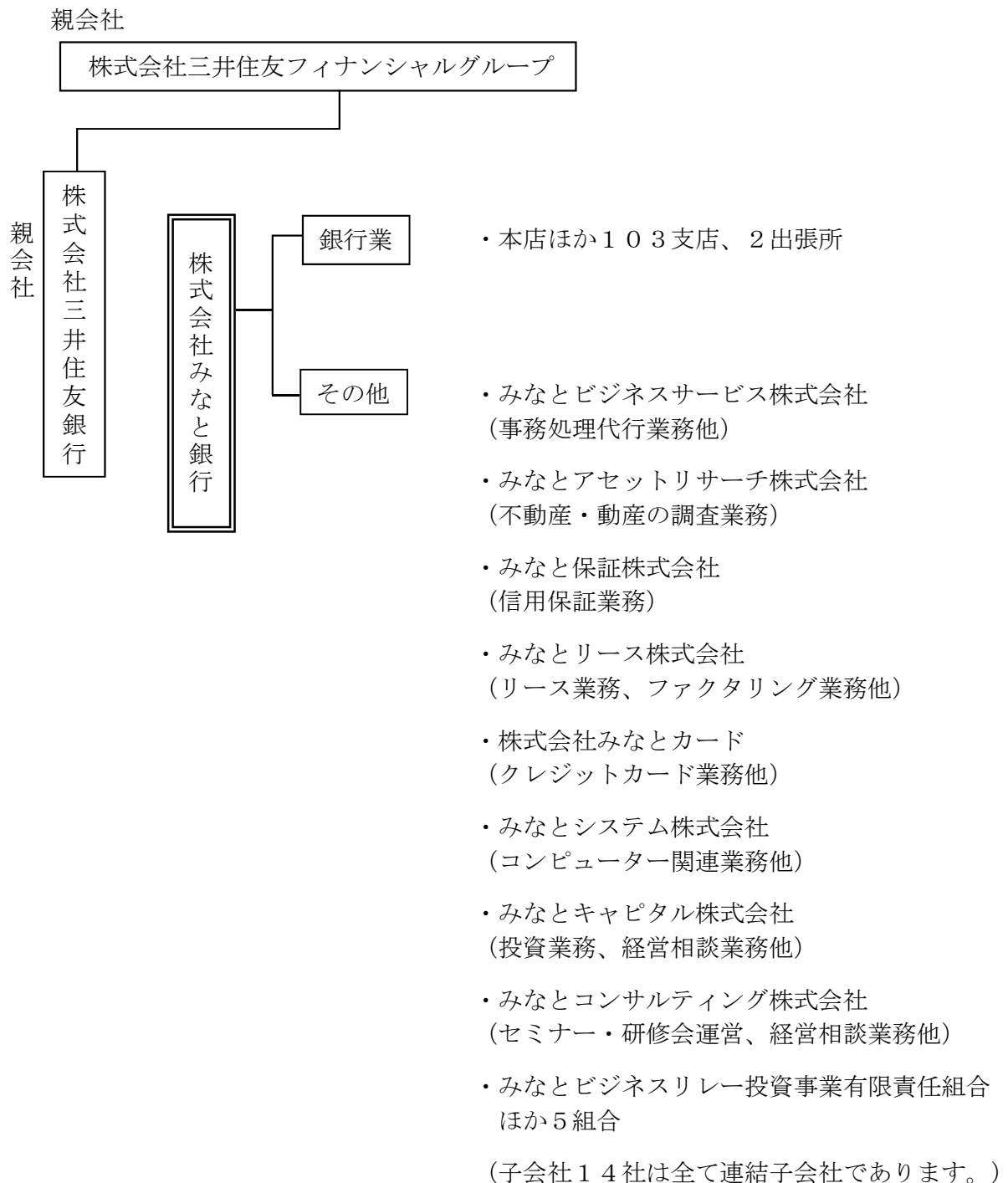
上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき年間50円とさせていただき予定としており、次期につきましても年間50円の配当を計画しております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本を充実するとともに、金融・情報サービスの提供を通じた地域への貢献に向け、有効に活用してまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



### 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

#### (1) 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

当行グループは、平成29年3月、新しい中期経営計画『みなと“3 First Plan”（スリーファーストプラン）』（平成29年度～平成31年度）を策定しました。

同計画における目標とする経営指標および基本方針・主要施策は以下の通りであります。

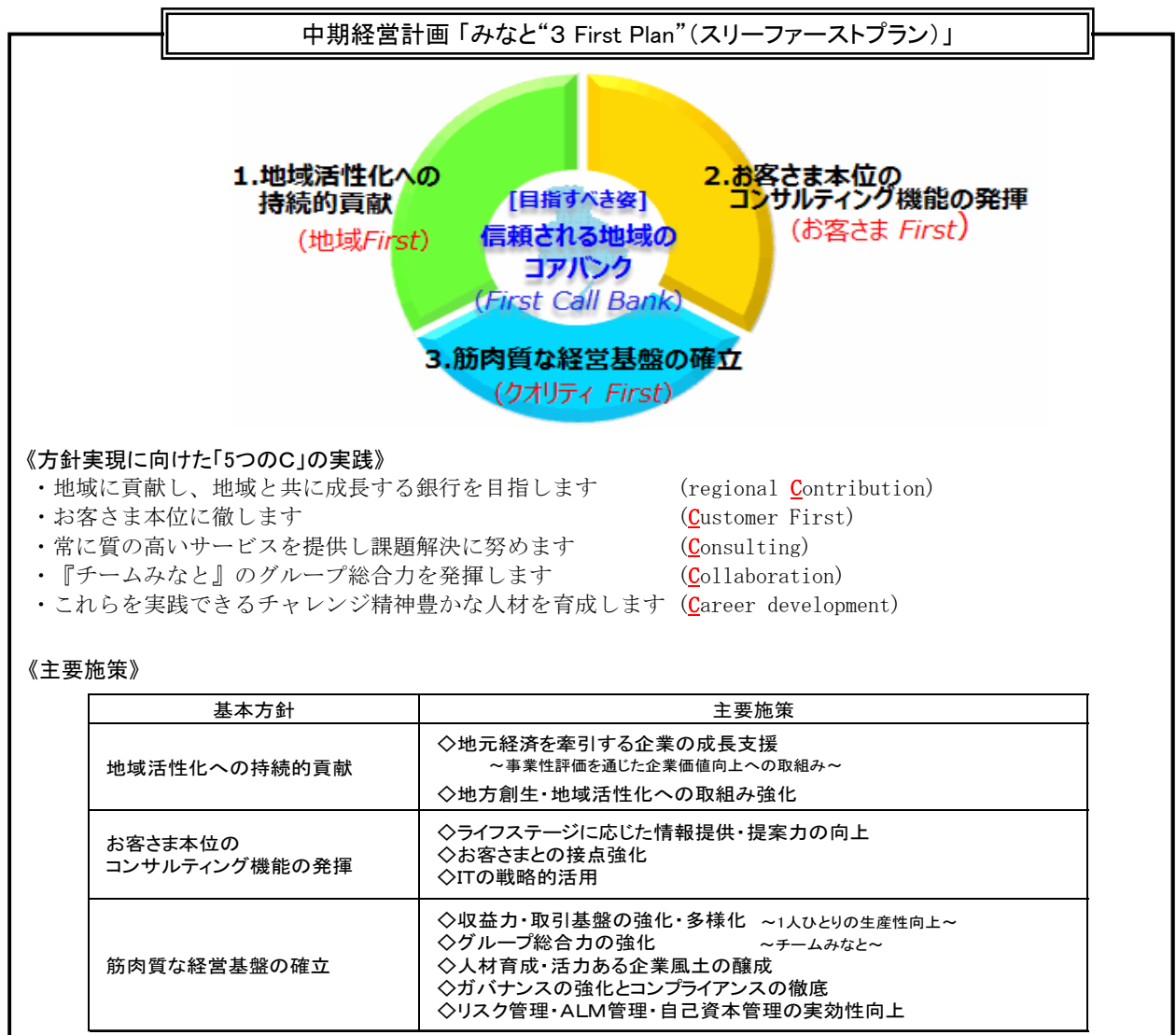
##### ①経営指標

	指標	目標 (平成32年3月期)
収益性	当期純利益[連結]	70億円以上
効率性	OHR※1	70%以下
健全性	コア資本比率[連結]	7%以上
成長性	中小企業向け貸出金未残	12,000億円以上
	個人ローン未残	500億円以上
	預金+預かり資産未残※2	36,000億円以上

※1 経費÷(業務粗利益+株式等売買損益等)

※2 簿価ベース

##### ②基本方針・主要施策



(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策などを背景に企業収益や雇用水準の改善が見られ、緩やかな回復基調が続く一方で、英国のEU離脱や中国をはじめとした新興国の経済減速、米国新大統領の政策の動向など、経済全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、少子高齢化や人口減少、人工知能やFinTechの進展など、地域金融機関を取り巻く環境は、大きな変革期を迎えております。

このような情勢のなか、当行グループは、平成29年4月より「1. 地域活性化への持続的貢献」「2. お客さま本位のコンサルティング機能の発揮」「3. 筋肉質な経営基盤の確立」の3つを基本方針とする新しい中期経営計画『みなと“3 First Plan”(スリーファーストプラン)』(平成29年度～平成31年度)をスタートさせました。

地域の成長・発展への貢献に向けた情報力・提案力・経営基盤を高める3年間として位置付け、「5つのC」の実践により、信頼される地域のコアバンクを目指すべく、役職員一丸となって邁進してまいります。

また、平成29年3月3日に株式会社りそなホールディングス、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社関西アーバン銀行(以下、「関西アーバン銀行」)及び株式会社近畿大阪銀行(以下、「近畿大阪銀行」)との間で、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行との経営統合検討に関する基本合意書を締結し、その後、統合準備委員会を発足させました。

本邦有数にして関西最大の地域金融グループの創設により、強固な顧客・事業基盤と圧倒的な店舗ネットワークを活用し、長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係を更に深化させることで、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」を構築すべく、平成29年9月の本経営統合の最終合意、平成30年4月の統合完了に向けた準備を進めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	392,684	420,822
コールローン及び買入手形	1,380	1,964
買入金銭債権	1,922	1,916
商品有価証券	527	613
有価証券	506,955	494,831
貸出金	2,495,377	2,497,810
外国為替	11,504	6,967
リース債権及びリース投資資産	8,827	8,382
その他資産	29,526	34,525
<b>有形固定資産</b>	<b>32,932</b>	<b>33,588</b>
建物	15,909	16,557
土地	14,807	14,807
リース資産	185	214
建設仮勘定	6	1
その他の有形固定資産	2,023	2,007
<b>無形固定資産</b>	<b>5,118</b>	<b>4,774</b>
ソフトウェア	4,168	3,656
その他の無形固定資産	949	1,117
退職給付に係る資産	2,714	3,727
繰延税金資産	3,998	4,641
支払承諾見返	11,316	11,442
貸倒引当金	△20,123	△19,365
資産の部合計	3,484,662	3,506,644
<b>負債の部</b>		
預金	3,093,368	3,140,309
譲渡性預金	5,571	9,561
債券貸借取引受入担保金	87,824	113,195
借入金	106,261	66,876
外国為替	40	75
社債	18,300	-
その他負債	21,299	22,978
賞与引当金	1,083	1,072
退職給付に係る負債	2,628	1,531
役員退職慰労引当金	65	74
睡眠預金払戻損失引当金	656	635
繰延税金負債	227	302
支払承諾	11,316	11,442
負債の部合計	3,348,642	3,368,055



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,647	49,693
利益剰余金	47,972	53,052
自己株式	△428	△84
株主資本合計	124,676	130,145
その他有価証券評価差額金	10,475	6,060
退職給付に係る調整累計額	△401	930
その他の包括利益累計額合計	10,073	6,991
新株予約権	201	246
非支配株主持分	1,068	1,204
純資産の部合計	136,019	138,588
負債及び純資産の部合計	3,484,662	3,506,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	64,352	60,748
資金運用収益	37,534	35,102
貸出金利息	31,824	29,811
有価証券利息配当金	4,725	4,353
コールローン利息及び買入手形利息	29	43
買現先利息	1	-
預け金利息	403	377
その他の受入利息	550	516
役務取引等収益	13,834	13,289
その他業務収益	8,812	10,285
その他経常収益	4,170	2,071
償却債権取立益	5	10
その他の経常収益	4,165	2,061
経常費用	52,498	49,742
資金調達費用	2,577	1,815
預金利息	1,570	1,093
譲渡性預金利息	12	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	4
債券貸借取引支払利息	111	370
借入金利息	238	157
社債利息	629	180
その他の支払利息	12	7
役務取引等費用	3,779	3,530
その他業務費用	5,447	6,029
営業経費	35,465	36,062
その他経常費用	5,228	2,303
貸倒引当金繰入額	4,148	1,531
その他の経常費用	1,079	772
経常利益	11,854	11,005
特別損失	476	309
固定資産処分損	98	303
減損損失	378	6
税金等調整前当期純利益	11,377	10,696
法人税、住民税及び事業税	2,370	2,633
法人税等調整額	1,557	849
法人税等合計	3,927	3,483
当期純利益	7,450	7,212
非支配株主に帰属する当期純利益	89	93
親会社株主に帰属する当期純利益	7,360	7,119

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,450	7,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,737	△4,387
退職給付に係る調整額	△1,020	1,332
その他の包括利益合計	△6,757	△3,054
包括利益	692	4,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602	4,036
非支配株主に係る包括利益	90	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,581	42,648	△523	119,191
当期変動額					
剰余金の配当			△2,036		△2,036
親会社株主に帰属する当期純利益			7,360		7,360
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		66		96	162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	66	5,323	94	5,485
当期末残高	27,484	49,647	47,972	△428	124,676

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,213	618	16,831	143	1,013	137,180
当期変動額						
剰余金の配当						△2,036
親会社株主に帰属する当期純利益						7,360
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,737	△1,020	△6,758	57	54	△6,645
当期変動額合計	△5,737	△1,020	△6,758	57	54	△1,160
当期末残高	10,475	△401	10,073	201	1,068	136,019

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,647	47,972	△428	124,676
当期変動額					
剰余金の配当			△2,039		△2,039
親会社株主に帰属する当期純利益			7,119		7,119
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		45		344	390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	5,079	343	5,468
当期末残高	27,484	49,693	53,052	△84	130,145

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,475	△401	10,073	201	1,068	136,019
当期変動額						
剰余金の配当						△2,039
親会社株主に帰属する当期純利益						7,119
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,415	1,332	△3,082	45	136	△2,900
当期変動額合計	△4,415	1,332	△3,082	45	136	2,568
当期末残高	6,060	930	6,991	246	1,204	138,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,377	10,696
減価償却費	3,440	3,102
減損損失	378	6
貸倒引当金の増減(△)	4,148	1,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△229	48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△561	△238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△16	△21
資金運用収益	△37,534	△35,102
資金調達費用	2,577	1,815
有価証券関係損益(△)	△3,836	△4,126
為替差損益(△は益)	3,553	△933
固定資産処分損益(△は益)	98	303
商品有価証券の純増(△)減	5	△88
貸出金の純増(△)減	△93,304	△4,417
預金の純増減(△)	28,440	47,332
譲渡性預金の純増減(△)	△8,190	3,990
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	13,614	△36,384
有利息預け金の純増(△)減	506	150
コールローン等の純増(△)減	△653	△579
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	48,345	25,370
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,814	4,536
外国為替(負債)の純増減(△)	△47	35
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	769	444
資金運用による収入	38,892	36,001
資金調達による支出	△2,689	△1,997
その他	△2,763	△8,264
小計	3,557	43,210
法人税等の支払額	△2,025	△2,166
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532	41,044

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△342,430	△308,344
有価証券の売却による収入	244,667	209,954
有価証券の償還による収入	106,338	112,143
有形固定資産の取得による支出	△1,789	△2,311
有形固定資産の売却による収入	1,400	1
無形固定資産の取得による支出	△1,530	△1,137
その他	△5	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,651	10,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△3,000
劣後特約付社債の償還による支出	△9,700	△18,300
非支配株主からの払込みによる収入	2	14
非支配株主への払戻による支出	△37	-
配当金の支払額	△2,033	△2,038
リース債務の返済による支出	△192	△96
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	162	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,800	△23,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,617	28,288
現金及び現金同等物の期首残高	395,081	391,463
現金及び現金同等物の期末残高	391,463	419,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

みなとビジネスサービス株式会社  
みなとアセットリサーチ株式会社  
みなと保証株式会社  
みなとリース株式会社  
株式会社みなとカード  
みなとシステム株式会社  
みなとキャピタル株式会社  
みなとコンサルティング株式会社  
みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合  
みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合  
ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合  
みなとAファンド投資事業有限責任組合  
みなとビジネスリレーファンド2号投資事業有限責任組合  
ひょうご観光活性化ファンド投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません  
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません  
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	8社
12月末日	6社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。



4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（時価のある株式については連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,810百万円（前連結会計年度末は12,188百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- |          |   |
|----------|---|
| 過去勤務費用   | : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理                              |
| 数理計算上の差異 | : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 |

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、当連結会計年度をもって終了しております。

（1）取引の概要

本制度において、当行株式の保有及び処分を行う信託（以下「本信託」という。）を設定のうえ、本信託の受託者である株式会社SMB C信託銀行（以下「受託者」という。）が、当行の従業員持株会である「みなと銀行従業員持株会」（以下「当行持株会」という。）による当行株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、（i）借入れにより調達した資金をもって、当行が処分する自己株式である当行株式を取得したうえ、本信託の信託財産に属する当行株式を売り付けること、（ii）本信託の信託財産に属する当行株式につき、当行持株会の会員（以下「会員」という。）の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、（iii）本信託の信託財産に属する当行株式の売却によって当該借入れ返済後に余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。

また、当行は受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時までには当行株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。

なお、本信託の借入金は、当連結会計年度において完済となっており、当行による保証履行は発生いたしません。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度346百万円、当連結会計年度一百万円

② 当該自行の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度2,354千株、当連結会計年度一千株

期中平均株式数 前連結会計年度2,726千株、当連結会計年度732千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の利益の合計額と連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	56,273	8,079	64,352	—	64,352
(2)セグメント間の内部経常収益	568	2,989	3,557	△3,557	—
計	56,841	11,068	67,909	△3,557	64,352
セグメント利益	10,952	1,187	12,140	△286	11,854
セグメント資産	3,478,585	679,853	4,158,439	△673,776	3,484,662
その他の項目					
減価償却費	3,322	88	3,410	11	3,421
資金運用収益	37,399	637	38,037	△502	37,534
資金調達費用	2,614	120	2,734	△157	2,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,145	277	3,423	—	3,423

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△286百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△673,776百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額11百万円、資金運用収益の調整額△502万円、資金調達費用の調整額△157百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	52,438	8,309	60,748	—	60,748
(2)セグメント間の内部経常収益	532	2,947	3,480	△3,480	—
計	52,971	11,257	64,228	△3,480	60,748
セグメント利益	9,995	1,296	11,292	△286	11,005
セグメント資産	3,499,234	680,965	4,180,200	△673,555	3,506,644
その他の項目					
減価償却費	2,995	87	3,082	0	3,083
資金運用収益	35,007	596	35,603	△501	35,102
資金調達費用	1,842	104	1,946	△130	1,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,521	61	3,582	—	3,582

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△286百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△673,555百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額0百万円、資金運用収益の調整額△501万円、資金調達費用の調整額△130百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,487	12,152	16,712	64,352

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,875	12,088	15,785	60,748

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	353	24	378

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	6	—	6

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	6	3

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	16,460	16,485	25
	短期社債	—	—	—
	社債	5,202	5,230	27
	その他	—	—	—
	小計	21,662	21,715	53
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,389	4,385	△3
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,389	4,385	△3
合計		26,051	26,101	50

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,463	7,474	11
	短期社債	—	—	—
	社債	5,205	5,227	22
	その他	—	—	—
	小計	12,668	12,702	33
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,668	12,702	33

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	21,063	10,340	10,723
	債券	305,445	302,057	3,388
	国債	171,507	169,388	2,118
	地方債	20,278	20,210	68
	短期社債	—	—	—
	社債	113,659	112,458	1,201
	その他	105,154	100,954	4,199
	小計	431,663	413,352	18,310
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,399	2,831	△ 431
	債券	6,712	6,757	△ 44
	国債	—	—	—
	地方債	1,231	1,233	△ 2
	短期社債	—	—	—
	社債	5,481	5,524	△ 42
	その他	34,458	37,058	△ 2,599
	小計	43,571	46,646	△ 3,075
合計		475,234	459,999	15,235

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	25,660	12,334	13,325
	債券	247,213	245,180	2,033
	国債	142,761	141,545	1,215
	地方債	8,378	8,358	20
	短期社債	—	—	—
	社債	96,073	95,276	797
	その他	13,500	12,337	1,162
	小計	286,374	269,853	16,521
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	721	794	△ 73
	債券	31,124	31,558	△ 434
	国債	7,576	7,827	△ 250
	地方債	314	314	△ 0
	短期社債	—	—	—
	社債	23,232	23,416	△ 183
	その他	157,321	164,492	△ 7,170
	小計	189,166	196,845	△ 7,678
合計		475,541	466,698	8,842

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。



5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	157	68	5
債券	31,569	143	—
国債	29,964	138	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	1,604	4	—
その他	217,992	3,984	342
合計	249,719	4,197	348

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	106	27	—
債券	11,413	29	15
国債	9,195	14	15
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,217	15	—
その他	195,441	4,850	765
合計	206,960	4,907	781

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、10百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,303円03銭	3,341円68銭
1株当たり当期純利益金額	180円58銭	173円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	180円09銭	173円19銭

(注) 1 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	136,019	138,588
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,269	1,451
(うち新株予約権)	百万円	201	246
(うち非支配株主持分)	百万円	1,068	1,204
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	134,750	137,136
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	40,795	41,038

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,360	7,119
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	7,360	7,119
普通株式の期中平均株式数	千株	40,758	40,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	109	146
うち新株予約権	千株	109	146
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—	—

- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。  
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度235千株、当連結会計年度はありません。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度272千株、当連結会計年度73千株であります。
- 3 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	392,656	420,795
現金	24,911	24,625
預け金	367,745	396,169
コールローン	1,380	1,964
商品有価証券	527	613
商品国債	76	343
商品地方債	451	269
有価証券	509,937	497,465
国債	171,507	150,337
地方債	42,359	16,157
社債	124,343	124,501
株式	29,048	31,973
その他の証券	142,679	174,495
貸出金	2,509,970	2,512,218
割引手形	21,112	16,509
手形貸付	50,829	50,317
証書貸付	2,231,522	2,251,000
当座貸越	206,506	194,391
外国為替	11,504	6,967
外国他店預け	7,843	3,086
買入外国為替	1,250	1,342
取立外国為替	2,410	2,538
その他資産	16,010	20,083
未決済為替貸	71	85
前払費用	24	19
未収収益	2,286	2,200
金融派生商品	4,647	3,956
金融商品等差入担保金	-	490
その他の資産	8,979	13,331
有形固定資産	32,666	33,326
建物	15,882	16,530
土地	14,807	14,807
リース資産	749	764
建設仮勘定	24	3
その他の有形固定資産	1,201	1,219
無形固定資産	5,002	4,694
ソフトウエア	4,059	3,582
その他の無形固定資産	942	1,111
前払年金費用	3,005	3,243
繰延税金資産	3,598	4,782
支払承諾見返	11,164	11,330
貸倒引当金	△18,839	△18,250
資産の部合計	3,478,585	3,499,234

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,103,003	3,146,044
当座預金	157,994	147,698
普通預金	1,731,768	1,828,478
貯蓄預金	19,659	19,018
通知預金	9,164	8,051
定期預金	1,140,457	1,098,698
定期積金	43	29
その他の預金	43,916	44,069
譲渡性預金	9,571	17,561
債券貸借取引受入担保金	87,824	113,195
借入金	106,261	66,876
借入金	106,261	66,876
外国為替	40	75
外国他店借	1	1
売渡外国為替	11	38
未払外国為替	27	35
社債	18,300	-
その他負債	9,167	10,425
未決済為替借	328	383
未払法人税等	823	1,510
未払費用	1,664	1,436
前受収益	1,155	1,047
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,110	2,773
金融商品等受入担保金	-	419
リース債務	788	793
資産除去債務	381	353
その他の負債	914	1,706
賞与引当金	982	974
退職給付引当金	2,204	2,255
睡眠預金払戻損失引当金	656	635
支払承諾	11,164	11,330
負債の部合計	3,349,176	3,369,373

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,647	49,693
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,216	22,261
利益剰余金	42,510	47,079
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	42,457	47,026
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	40,132	44,701
自己株式	△428	△84
株主資本合計	119,214	124,173
その他有価証券評価差額金	9,993	5,440
評価・換算差額等合計	9,993	5,440
新株予約権	201	246
純資産の部合計	129,408	129,861
負債及び純資産の部合計	3,478,585	3,499,234

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	56,841	52,971
資金運用収益	37,399	35,007
貸出金利息	31,782	29,788
有価証券利息配当金	5,013	4,639
コールローン利息	29	43
買現先利息	1	-
預け金利息	403	377
その他の受入利息	169	158
役務取引等収益	11,935	11,366
受入為替手数料	2,889	2,842
その他の役務収益	9,045	8,523
その他業務収益	3,319	4,517
外国為替売買益	271	18
商品有価証券売買益	11	-
国債等債券売却益	2,305	3,977
金融派生商品収益	516	519
その他の業務収益	214	1
その他経常収益	4,186	2,080
償却債権取立益	3	8
株式等売却益	1,879	928
その他の経常収益	2,303	1,142
経常費用	45,888	42,975
資金調達費用	2,614	1,842
預金利息	1,572	1,093
譲渡性預金利息	13	1
コールマネー利息	2	4
債券貸借取引支払利息	111	370
借入金利息	238	157
社債利息	629	180
その他の支払利息	47	32
役務取引等費用	4,479	4,185
支払為替手数料	622	632
その他の役務費用	3,856	3,553
その他業務費用	324	750
商品有価証券売買損	-	1
国債等債券売却損	324	748
営業経費	33,650	34,197
その他経常費用	4,819	2,000
貸倒引当金繰入額	3,751	1,218
貸出金償却	4	17
株式等売却損	18	33
株式等償却	11	-
その他の経常費用	1,033	731
経常利益	10,952	9,995

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失	450	308
固定資産処分損	96	302
減損損失	353	6
税引前当期純利益	10,502	9,687
法人税、住民税及び事業税	1,964	2,186
法人税等調整額	1,517	891
法人税等合計	3,482	3,078
当期純利益	7,019	6,609



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,484	27,431	22,149	49,581	53	2,325	35,148	37,527
当期変動額								
剰余金の配当							△2,036	△2,036
当期純利益							7,019	7,019
自己株式の取得								
自己株式の処分			66	66				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	66	66	-	-	4,983	4,983
当期末残高	27,484	27,431	22,216	49,647	53	2,325	40,132	42,510

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△523	114,069	15,734	15,734	143	129,947
当期変動額						
剰余金の配当		△2,036				△2,036
当期純利益		7,019				7,019
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	96	162				162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,740	△5,740	57	△5,683
当期変動額合計	94	5,144	△5,740	△5,740	57	△538
当期末残高	△428	119,214	9,993	9,993	201	129,408

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,484	27,431	22,216	49,647	53	2,325	40,132	42,510
当期変動額								
剰余金の配当							△2,039	△2,039
当期純利益							6,609	6,609
自己株式の取得								
自己株式の処分			45	45				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	45	45	-	-	4,569	4,569
当期末残高	27,484	27,431	22,261	49,693	53	2,325	44,701	47,079

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△428	119,214	9,993	9,993	201	129,408
当期変動額						
剰余金の配当		△2,039				△2,039
当期純利益		6,609				6,609
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	344	390				390
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,552	△4,552	45	△4,506
当期変動額合計	343	4,958	△4,552	△4,552	45	452
当期末残高	△84	124,173	5,440	5,440	246	129,861

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### 役員 の 異 動

(平成29年 6 月29日付)

#### (1) 取締役の異動

##### ○新任取締役候補

専務取締役

たけ いち とし かず  
武 市 寿 一 (現 専務執行役員)

#### (2) 監査役の異動

##### ○新任監査役候補

常勤監査役

にし かわ まさ ひこ  
西 川 正 彦 (現 顧問)

##### ○退任予定監査役

にし むら たか つぐ  
西 村 隆 嗣 (現 常勤監査役)  
みなと保証株式会社  
代表取締役社長に就任予定

以 上

新任取締役候補の略歴

たけ いち とし かず  
武 市 寿 一

昭和37年1月1日生(55歳)

昭和59年 4月	株式会社太陽神戸銀行入行
平成15年10月	株式会社三井住友銀行伊丹法人営業部長
平成18年 4月	同行難波法人営業第二部長
平成20年 4月	同行神田法人営業第一部長
平成24年 4月	同行大阪中央法人営業部長
平成25年 4月	同行執行役員西日本第二法人営業本部長
平成26年 4月	同行執行役員 大阪第一法人営業本部長兼大阪第二法人営業本部長
平成27年 4月	同行執行役員神戸法人営業本部長
平成28年 4月	同行常務執行役員神戸法人営業本部長
平成29年 5月	株式会社みなと銀行専務執行役員
平成29年 6月	当行専務取締役兼専務執行役員(予定)

新任監査役候補の略歴

にし 西	かわ 川	まさ 正	ひこ 彦	昭和37年10月2日生(54歳)
昭和60年	4月	株式会社兵庫相互銀行入行		
平成17年	4月	当行神戸北町支店長		
平成19年	7月	当行審査部次長		
平成20年	10月	当行審査第三部次長		
平成21年	4月	当行東京支店法人営業部長		
平成24年	4月	当行審査管理部長		
平成26年	4月	当行理事審査管理部長		
平成28年	4月	当行執行役員審査管理部長		
平成29年	4月	当行顧問		
平成29年	6月	当行常勤監査役(予定)		